

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

政策名	物流・産業	27年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 バルク戦略担当課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト				
事務事業名	北浜ふ頭における新食糧コンビナート整備事業	延伸	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7956 事業推進課、工事課	
目的	対象(誰・何を)	国内産業や国民生活に必要な不可欠な食糧等				事業 期間	平成23年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	大型船舶の活用等により、海上輸送や取扱機能の効率化を通じて、安定的かつ安価に供給します。					
概要	北浜ふ頭の貨物取扱について、船舶の大型化への対応、貨物取扱機能の更なる拠点化・高質化等により、アジア主要港と比べて遜色のない物流コスト・サービスを実現して、食糧等の安定的かつ安価な供給を確保するための施策の一つとして、用地整備について検討を行っています。				根拠 法令等		
28年度の実施予定	十分に関係者の意見を聞きつつ、穀物輸入を取り巻く動向や社会経済情勢の変化、企業動向などを見極めながら、全体行程の見直しや事業費削減等を含めた計画内容の検証を進めていきます。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
					関連 シート		

2 DO(実施)

28年度に実施した内容・結果	北浜ふ頭における新食糧コンビナート整備事業は、穀物輸入量や穀物輸送船の入港動向の情報収集に努め、全体行程の見直しや事業費削減などを含めた計画内容の検証の一環として、穀物関連企業への意向調査や協議等を行いました。					
コスト	単位	26年度	27年度	28年度	合計(23年度～)	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	133,921	0	0	362,529	社会経済情勢等の穀物輸入を取り巻く動向が依然不透明なことから、官民一体となって次の段階の調査を行うために必要となる埋立計画地における上物施設等の計画を検討できる状況に至っていないと判断したためです。
人件費	千円	26,427	17,838	17,918	137,119	
合計	千円	160,348	17,838	17,918	499,648	

3 CHECK(検証)

指標名	26年度	27年度	28年度	中間目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
事業化に向けた埋立 手続きまでの進捗状況 (全8工程) (進行管理型)	目標	4	4	4	4(累計)	事業の進捗率は【①埋立地形形状の決定、②土質調査、③方法書、④現況調査、⑤設計業務、⑥予測、⑦評価、⑧埋立手続き】の全8工程の内、完了した工程数	物流動向
	実績	4	4	4			
	事業進捗状況(28年度)			順調・やや遅れ <b>遅れ</b>			
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	全体工程の見直しや事業費削減等を含めた計画内容の検証を行っていますが、平成28年度で完了に至らなく、平成29年度についても引き続き計画内容の検証を行う必要があるため、遅れと評価しました。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	○	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？ 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？ ○ 穀物の安定的かつ安価な供給を図ることにより、我が国の産業活動や食の安全・安心の維持・向上、穀物産業界全体の競争力強化、ひいては東海経済圏の地域活性化に貢献することから、必要性は高いと考えていますが、社会経済情勢等を見極める必要があります。 ○ 計画内容の検証中であるため、事業規模や対象範囲については評価の対象としておりません。					
有効性	○	事務事業は、施策達成に貢献するか？ 期待どおりの成果が得られているか？ ○ 船舶の大型化への対応、貨物取扱機能の更なる拠点化・高質化等により、国際・国内海上輸送機能の強化に資すると考えています。 ○ 計画内容の検証中であるため、成果については評価の対象としておりません。					
効率性	○	最小のコストとなっているか？ ○ 関係行政機関、穀物関連企業、本組合がそれぞれの役割を担い、効率的に取り組んでいると考えています。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	29年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
延伸	維持	維持	護岸整備費の増加や穀物輸入を取り巻く動向等が変化していることから、企業動向等を見極め、全体行程の見直しや計画内容の検証を引き続き行っていく必要があるため。 * 今回の評価にて、事業完了年度を延伸
	課題		
29年度以降の取組			
穀物輸入を取り巻く動向や社会経済情勢が不透明なため、企業動向を見極めながら、事業費の削減を含めた計画内容を検証する必要があります。			関係者の意見を十分に聞きつつ、全体行程の見直しや事業費削減などを含めた計画内容の検証を引き続き進めていきます。